### 新 旧 対 照 表

(注)アンダーラインを付した部分は、改正部分である。 改 改 後 正 Æ 1 提供する事項の種類 1 提供する事項の種類 金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第34条の14第9項 金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第37条の14第9項 第1号に規定する電子情報処理組織(以下「国税電子申告・納税システム」 に規定する特定電子情報処理組織(以下「国税電子申告・納税システム」と という。) を使用する方法又は租税特別措置法施行規則第 18 条の 15 の 3 第 いう。)を使用する方法により、当該金融商品取引業者等の営業所の所在地 12項第3号に規定する光ディスク及び磁気ディスク(以下「光ディスク等」 の所轄税務署長に提供する事項は、次に掲げる事項(以下「申請事項等」と という。)を提出する方法((6)から(8)までについては、国税電子申告・納税 いう。) である。 システムを使用する方法のみ。)により、当該金融商品取引業者等の営業所 の所在地の所轄税務署長に提供する事項は、次に掲げる事項(以下「申請事 項等」という。)である。

改正	後
申請事項等の名称	根拠法令
(1)-1 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第37条の14第9項
(1)-2 未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載さ	租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 15 項
れた事項	
(2)-1 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項
(2)-2 未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関す	租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 19 項
る事項	
(3) 1 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項
(3)-2 未成年者口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の8第17項にお
	いて準用する同令第25条の13の2第4項
(4)-1 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項
(4)-2 未成年者口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の8第17項にお
	いて準用する同令第25条の13の2第4項
(5)-1 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった	租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項
場合に提供すべき事項 <u>(非課税口座)</u>	
(5)-2 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった	租税特別措置法施行令第25条の13の8第17項にお
場合に提供すべき事項(未成年者口座)	いて準用する同令第25条の13の3第2項
(6) 変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に	租税特別措置法第37条の14第16項
記載された事項等)	
(7) <u>-1</u> 廃止届出事項(非課税口座廃止届出書等に記載さ	租税特別措置法第37条の14第19項
れた事項等)	
(7)-2 廃止届出事項 (未成年者口座廃止届出書等に記載	租税特別措置法第37条の14の2第22項
された事項等)	
(8)-1 提出事項(非課税管理勘定廃止通知書等の提出を	租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項
した者に関する事項)	
(8)-2 提出事項 (未成年者口座廃止通知書の提出をした	租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 23 項
者に関する事項)	

### 2 レコードの内容及び記録要領

各申請事項等のレコードの内容及び記録要領は、別紙1-1から別紙8-2のとおりである。

租税特別措置法施行令第25条の13第24項又は同令第25条の13の8第17項において準用する同項に基づき、国税電子申告・納税システムにより非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項を提供した金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項に定める事項(以下「金融商品取引業者等の営業所の長に提供

申請事項等の名称	根拠法令	略称
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第37条の14第9項	<u>交</u>
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項	確
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	<u>異</u>
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	移
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった	租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項	事
場合に提供すべき事項		
(6) 変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に記	租税特別措置法第 37 条の 14 第 16 項	
載された事項等)		
(7) 廃止届出事項(非課税口座廃止届出書等に記載され	租税特別措置法第 37 条の 14 第 19 項	
た事項等)		
(8) 提出事項(非課税管理勘定廃止通知書等の提出をし	租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項	=
た者に関する事項)		

ΤĒ

改

### 2 レコードの内容及び記録要領

各申請事項等のレコードの内容及び記録要領は、別紙1から別紙8のとおりである。

租税特別措置法施行令第25条の13第24項に基づき、国税電子申告・納税システムにより非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項を提供した金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項に定める事項(以下「金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙9のとおりである。

租税特別措置法第37条の14第22項に基づき、提出事項の提供を受けた

すべき情報」という。) のレコードの内容及び記録要領は、別紙 9 -1 及び別 紙 9 -2 のとおりである。

租税特別措置法第37条の14第22項に基づき、上記(8)-1の提出事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該提出事項の提供をした金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項各号に定める事項(以下「非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙10-1のとおりであり、租税特別措置法第37条の14の2第24項に基づき、上記(8)-2の提出事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該提出事項の提供をした金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項各号に定める事項(以下「未成年者口座開設の可否事項」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙10-2のとおりである。

### 3 各項目の記録に当たっての留意事項

(1) 各項目共通

イ (省略)

ロ 記録すべき事項がない項目については、区切りを表す半角文字の「, (カンマ)」のみを記録する (CSV 形式では必ず半角文字の「, (カンマ)」で 各項目が区切られていなければならない。)。

〈例〉 項目が記録不要の場合 前の項目,,後の項目

<例> 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項(レコードの内容及び記録要領(2)-1参照)において、 提出者の氏名が変更されていない場合に項番20から項番22までを記録する場合

(注) この場合には、項番 <u>20</u>には「0」を記録し、項番 <u>21</u> 及び項番 <u>22</u>には「, (カンマ)」のみを記録する。

ハ (省略)

(2)~(6) (省略)

4 ファイル名の仕様

ファイル名は、申請事項等の種類ごとに、次の表に掲げるとおり記録する。

所轄税務署長が、当該提出事項の提供をした金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項各号に定める事項(以下「非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙 10のとおりである。

### 3 各項目の記録に当たっての留意事項

(1) 各項目共通

イ (同左)

ロ 記録すべき事項がない項目については、区切りを表す半角文字の「, (カンマ)」のみを記録する(CSV形式では必ず半角文字の「, (カンマ)」で各項目が区切られていなければならない。)。

〈例〉 項目が記録不要の場合 前の項目,,後の項目

<例> 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項(レコードの内容及び記録要領(2)参照)において、提出者の氏名が変更されていない場合に項番19から項番21までを記録する場合

(注) この場合には、項番 19 には「0」を記録し、項番 20 及び項番 21 には「, (カンマ)」のみを記録する。

ハ (同左)

(2)~(6) (同左)

4 ファイル名の仕様

ファイル名は、申請事項等の種類ごとに、次の表に掲げるとおり記録する。

改	正	後		也	正	

申請事項等の名称	ファイル名
(1)-1 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	
(1)-2 未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**.txt
(2)-1 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	000111
(2)-2 未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt
(3)-1 非課税口座異動届出書に記載された事項等	0001-1-1-1
(3)-2 未成年者口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt
(4)-1 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	00445+
(4)-2 未成年者口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt
(5)-1 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項 (非課税口座)	00545+444
(5)-2 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項 (未成年者口座)	005dat**. txt
(6) 変更届出事項 (金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等)	006dat**. txt
(7)-1 廃止届出事項 (非課税口座廃止届出書等に記載された事項等)	007dat** txt
(7)−2 廃止届出事項(未成年者口座廃止届出書等に記載された事項等)	υυ/uaι**. LXL
(8)-1 提出事項 (非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項)	008dat**.txt
8  - 2 提出事項 (未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項)	UUUUAL**. LXL

(注) ファイル名の一部にある「\*\*」には、申請事項等ごとのファイル数によ り、「01」~「99」を記録する。

前

申請事項等の名称

(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項

(6) 変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等)

(8) 提出事項(非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項)

(7) 廃止届出事項(非課税口座廃止届出書等に記載された事項等)

(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項

(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項

(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等

(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等

ファイル名

001dat\*\*.txt

002dat\*\*. txt

003dat\*\*.txt

004dat\*\* txt

005dat\*\*. txt

006dat\*\*.txt

007dat\*\*. txt

008dat\*\*.txt

<例>「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項」を二つのファイルに分けて光ディスク等に格納 する場合

- 一つ目のファイル名・・・・・ 「001dat01.txt」
- 二つ目のファイル名・・・・・「001dat02.txt」

5 国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事 項等を提供する際の留意事項

(同左)

- 6 光ディスク等を提出する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供す る場合の留意事項
  - (1) 金融商品取引業者等の営業所の長が、当該金融商品取引業者等の営業所 の所在地の所轄税務署長に申請事項等を提供する場合に使用することが できる光ディスク等は、次に掲げるものとする。

(注) ファイル名の一部にある「\*\*」には、申請事項等ごとのファイル数によ り、「01」~「99」を記録する。

〈例〉 「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項」を二つのファイルに分ける場合

- 一つ目のファイル名・・・・・「001dat01.txt」
- 二つ目のファイル名・・・・・「001dat02.txt」
- 5 国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事 項等を提供する際の留意事項

(省略)

(削除)

改 正 後		改	正	前	
	<u>種類</u>	<u>FD</u>	<u>MO</u>	<u>CD</u>	DVD
	<u>サイズ</u>	3.5 インチ	3.5 インチ	<u>12cm</u>	<u>12cm</u>
	規格	2HD	ISO/IEC 13963 又は ISO/IEC 15041	CD-R	DVD-R
	記憶容量	1.44MB	<u>230MB</u> <u>又は</u> 640MB	<u>650MB</u> <u>又は</u> 700MB	片面 4.7GB
	記 フォーマット	MS-DOS (I	FAT 形式)	IS09660 (Leve	el2) /Joliet <u>※</u>
	記 録 形 式		CSV (カンマ	マ区切形式)	
	記録コード		<u>シフ</u>	⊦ JIS	
	漢字水準		JIS 第 1 水準	及び第2水準	
	る。 (2) 光ディスク等の (3) 提出する光ディスク イ 光ディスク 光ディスク 性のフェルト (注) 筆先の ロ 磁気ディスク	の提出の際に イスク等には (CD 及び DV こより提出す ペン等で記載 更い筆記用具 ク (FD 及び)	は、正本・副 、次の事項を VD) る場合には、 する。 は使用しない MO)	本の両方を掼 明示する。 レーベル面に <u>。</u>	ション) 方式とす 出する。 次の記載事項を油

改 正 後	改 正 前
	「記載中海」

改 正 後	
	(7) 提出された光ディスク等は返却しない。
	(8) 光ディスク等により提出する際には、ファイルがコンピュータウイルス
	に感染していないことを十分に確認する。
	(9) 1枚の光ディスク等に格納するファイル数は 20 ファイル (目録ファイ
	ルを除く。)を限度として、各ファイルのサイズは1MBを限度とする。

MAR ACIC II が記述されている場合には、近日からではでもの味り、ハニッツ、Januar Service では、 Total Market (Market Market) になっては、 大きない 「一般のでは、近年次の所在他を都道所県名から記述してください。 項書 201に「①」が記録されている場合には、「側の項目、後の項目」としてください。 項書 201に「②」が記録されている場合には、「側の項目、後の項目」としてください。 項書 201に「②」が記録されている場合には、「側の項目、後の項目」としてください。 でき	125 文字以内	全角	送付先の所在地	
- 項番 26に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番 26に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください	村的本本 09	全角	送付先の名称	27 選
申請者から「非護税過期消認署の交付申請書」の提出を受けた金額商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」その金額商品取引業者等の営業所に送付する 場合には「0」を記録してください。	1 文字	半角	送付先の有無	<u>26</u>
「前の項目…後の項目」としてください。	0 文字	H	(空白)	25
平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間 4,34				
	2 文字	半角		24
平成 26年1月1日から平成 29年12月31日までの期間 4,26				
勘定股定期間 記錄要領			第	35
「非課稅適用確認書の交付申請書」に係る勘定設定期間の開始の日の属する年を次表「記録要領」欄のとおり記録してください。	1 文字	半角	勘定設定期 元号	23 mt
「前の項目、後の項目」としてください。	0 文字	1	(空白)	22
項番 <u>[1</u> ]に「0」が記録されている場合には、「前の項目後の項目」としてください。	2 文字	半角	有すること 日となった日	21 - #
(例)「平成25年4月1日 → 4,25,04,01」	2 文字	半角	内に住所を 月	
この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	2 文字	半角	後最初に国 年	19
項番 🔟 に「I」が記録されている場合には、申請者が一般基準日後最初に国内に住所(居所)又は所在地を有することとなった年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	1 文字	半角	一般基準日 元号	18
関してす。) において国内に住所・保所・又は所在地を有しない場合には「11、有している場合には「01」を記録してください。 一般基準日 平成が年 1月1日から手成33年 12月31日までの課題 平成33年 1月1日 平成30年 1月1日から手成33年 12月31日までの課題 平成33年 1月1日 平成34年 1月1日から平成35年 12月31日までの課題 平成33年 1月1日	一文字	半角		17
申請者が一般基準日(項番 23 及び項番 24 の勘定設定期間の次表「勘定設定期間」棚に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表「一般基準日」棚に掲げる年月日をいいます。以下			一般基準日に国内に住所を有しない旨	-
申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。	7 文字	半角	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	_
- 中部は37.0、学院の通信報等自分は中部職員の発育の人工が開発しませばいる。 - 中部は37.0、学院の通信報等自分は中部職員の発育の人工が開発しませばいる。 - 中部は37.0、学院の通信報等自分は中部職員の発育の人工が開発しませばらればいると言葉の人工である。	105 女學出由	H 4	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	n la
田瀬省の最楽日における日野(西野) 又は野代地や物道形象名が も記録 しへんだいご。 田瀬省の最楽日における日本に (西野) 又は野代地や物道形象名で も記録していたいご。 中語が 後日本記者 (元本 年日 十八年 中部 (元本 年日 ) 「中語の 後日本記者 (元本 年日 )	125 文字以内	全角	申請者の基準日における国内の任所(活所)X は所在地 ◆販売日取引命事業等の参考形のも発	
申請者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	125 文字以内	全角	申請者の現住所(居所)又は所在地	12 #
(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」	2 文字	半角	В	=
へださい。	2 文字	半角	Э	10
この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意して	2 文字	半角	-т	
申請的以外のフリカドを記載してください。既と名の間を「又子9のスペースにより区のつてください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの間に関い、それぞれの問答し文字的のスペースにより区のつてください。 一点の間に関い、それぞれの問答し文字的のスペースにより区のつてください。	120 文字以内	全角	申請者のフリカナ 申請者のフリカナ	» ~
申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を 1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの層に記録し、それぞれの間を 1文字分のスペースにより区切ってください。	120 文字以内	全角	申請者の氏名	-
(例)「平成25年10月1日 → 4.25,10,01」	2 文字	半角	В	G,
この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください	2 文字	半角	200	
日の元号、年、月及び日を記録してください。	2 文字	半角	拚	
申請者(「非課税過用確認書の交付申請書」を提出した者をいいます。以下同じです。)が「非課税過用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月	1 文字	半角	提出年月日 元号	itt.
「001」を記録してください。	3 文字	半角	申請事項等の種類	
記錄要領	力文字基準		項目名	項番

正

前

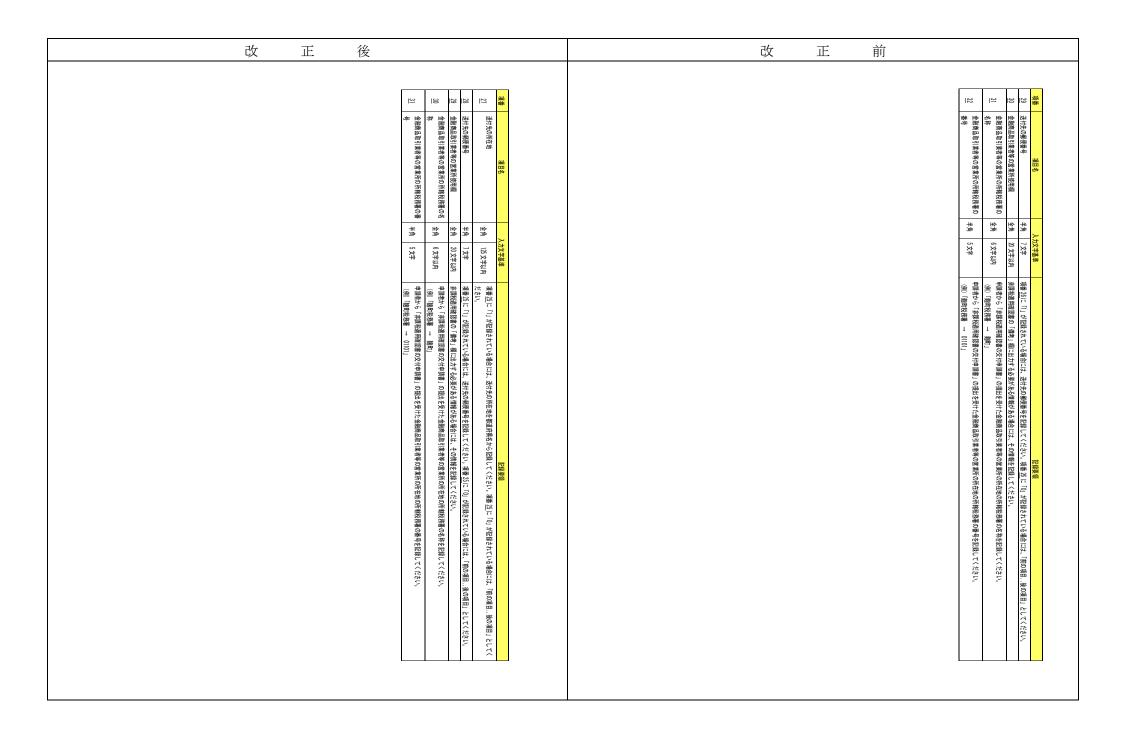
### 0 レコードの内容及び記録要領⑴-1【非課稅適用確認書の交付申請書に記載された事項】(租稅特別措置法第37条の14第9項)

(別紙1-1)

26	25	24	23	22	21	20	19	150	17	16	15	14	13	12	11	10	9	7	6	5	4	3	2	_
洋 付 年 ∩ 名 独	送付先の有無		勘定設定 元号	1 本 と 目 が 名 を で い ら な ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら		日後最初 年	一般基準 元号	一級基準日に国内に住所を有しない皆	金融商品取引集者等の営業所の郵便番号	金融商品取引業者等の営業所の所在地	金融商品取引業者等の営業所の名称	申請者の基準日における国内の住所 (居所) 又は 所在地	申請者の個人番号	申請者の現住所(居所)又は所在地	ш	月		申請者のフリガナ 申請者のフリガナ	申請者の氏名	В	200	_	提出年月 元号	申請事項等の種類
44	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	全角	全角	全角	半角	全角	半角	半角	半角	全角	全角	半角	半角	半角	半角	半角
박미독수 맹	一文字	2 文字	一文字	2 文字	2 文字	2 文字	1文字	一 大 特	7文字	125 文字以内	60 文字以内	125 文字以内	12 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	120 文字以内	120 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	3 文字
<b>パード・オンノーイ・1日虹の秋 日虹の牌」 イニーや酢でパールを移むが 10.1 -1.56 楽虹 ペーキ・オンノート 砂はそ 牧を心事 朴木・ イニーや酢をパール 4.56 米虹</b>	申請者から「非謀秘道用機認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引集者等の営業所別外の送付先に送付する場合には「I」、その金融商品取引集者等の営業所に送付す る場合には「D」を記載してください。	<ul> <li>勘定設定期間</li></ul>	「非課稅適用確認書の交付申請書」に係る勘定設定期間の開始の日の属する年を次表「記錄要領」欄のとおり記録してください。	- 1917 - 1919	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに毀怠してください。 (⑩)「巫は兄 年4日1日 ── 425 04 01)	ν,	項番 <u>18</u> に「1」が記録されている場合には、申請者が一般基準日後最初に国内に住所(居所)又は所在地を有することとなった年月日の元号、年、月及び日を記録してくださ	報報が・報義のは「報義の及び保養との助理性を製鋼の次義・指数性の契約」側に掲げる年月日をいいます。以 「用してす」」におい「個別には「信務」の互対形在地を刺してい場合には「1. 末している場合には「0」を記録してください。 地位型を指摘 単元の発射 単元の発射 単元の発射 単元の発射 単元の発射 単元の発射 単元の発射 単元の発射 ・可成の4年1月1日から平成の3年1月3日目での期間 ・可成の4年1月1日から平成の3年1月3日目での別間 ・可成の4年1月1日から平成の3年1月3日目での別間 ・可成の4年1月1日から平成の4日1月3日目での別間 ・可成の4年1月1日から平成の4日1月3日目での別間 ・可成の4年1月1日から平成の4日1月3日目での別間	申請者から「非謀殺適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。	申請者から「非謀税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	申請者の基準日における住所(居所)又は所在他を参道原架名から記録してください。	車請者の個人番号(行政手続における特定の個人を撤別するための番号の利用等に関する法律(以下別括5─1において「看号法」といいます」第2条第5項に規定する個人 番号をいいます。以下別括1─2から別括3─2において同じです」を招強してください。	申請者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」	てへたさい。	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意し	中語の氏氏のフリガナを指揮してください。姓ん名の語を「女学分のスペースにより区のつてください。外国人については、ファミリーギー仏、ファーストギー仏、ミドリギームの信託院は、大村/共り回路を「女学学のスペースにより区勢ってください。 神器のの毎日日の日本 自己が行る学が学りスペースにより区勢ってください。	申請者の氏名を記録してください、姓と名の間を1文学分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの居に記録し、それぞれの間を1文学分のスペースにより区切ってください。	(例)「平成 <u>28</u> 年 <u>1</u> 月 <u>4</u> 日 → 4, <u>28, 01, 04</u> 」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	養殖は、生物のでは、一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、「一般のでは、	「001」を記録してください。

改

正



										改				E				後																	改		E	前					_
31	30	29	28	27	26	25	4.7	2 23	22	21	20	19	18	16	15	<b>4</b> 5	13 12	=	10	0 8	_		6	55	4 0	w 2	-	-E1 0	(	新設	)												
金融商品取引業者等の営業所の所轄稅 務署の 番号	- 2番	金融商品取引業者等の営業所使用欄会融商品取引業者等の営業所の所轄税務要の	送付先の郵便番号	を9 元の別任地	送付先の名称	AND IN ANY TO PE TOO	送付先の有無	(中華)	(空白)	(白蚕)	(全日)	(中華)	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	金融商品取引業者等の営業所の所在地		(空白)	(住所 (居所) 又は所在地	ш		申請者の生年月日 元号		申請者のフリガナ	申請者の氏名		3m ‡	提出年月日 元号	申請事項等の種類	ドの内容及び記録要領(1)—															
半角	全角	全角	半角	全角	全角	半角	-	-	_	_	_	_	半角	全角		- 44	全角	半角	井角	半角	全角	>	全角	半角	半角	半角	世末	2 [#															
5文字	6文字以内	20 文字以内	7文字	125 文字以内	60 文字以内	1文字	**	0 文字	0文字	4本0	0文字	0 女字	7女子	125 文字以内	60 文字以内	0文字	125 文字以内	2文字	2文字	7 女字	120 文字以内	100	120 文字以内	2文字	2文字	7女字	3 文字	:成年者非謂															
申請者から「未成年者非謀殺過兩複認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引集者等の塑業所の所在地の所籍政務書の番号を記録してください。 (例)「種町投務書 → 01101」	中国のログリンのですのでものは、1980年のメンドでは、1980年のメンドを開催して、1980年の東京には、1980年の大学を大士でのはなく、これでは、(例)「衛門教務書 + 福町」	大原年者非常投通用環路署の「儒者」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してくたさい。   一角語者小り、「未存在者非常知道国路形象のなけ由語像」の提出を受けたを副権以取引着者整の参奪所の所在場の所義的限案の名称を記録してください。	項番25に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番25に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を推び、1.1.1 が開発のなっても表面による。 (A.12.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2	頭番(25)に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番(25)に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。 「通素/51に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番(25)に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。	送付する場合には「O)を記録してください。	- 野学 秋日: 「宋の本日」(で) ハンドロッツ (で) アンドロッツ (で) アンドロッツ (で) 大学に大きないの (で) 大学に大きないの (で) アンドロッツ (	「前の項目、後の項目」としてください。	「前の項目」後の項目」としてください。	「前の項目、後の項目」としてください。	「前の項目」後の項目」としてください。	「昔の爲日、後の爲日」としてください。	申請者から「未成年名非謀役趙邦確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品製引業者等の営業市の郵便者考を記録してください。 「参の道目 徐の道目」と「てください。	申請者から「未成年者非康积適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	申請者から「未成年者非謀殺過困確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	「鱧の扇口、後の扇田」としてくだがい。	申請者の現在所(展所)又は茶在地を都通府県名から記録してください。 申請者の現在所(展所)又は茶在地を都通府県名から記録してください。		- 1998日 - 2017日 - 1997日 - 19	申録者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、〒号については「仏」を記録し、また「左」「目」号15「日」は、それぞれ18項目セク斯夫権田オスニとに密告してくたさい。		-	<b>申譲者の氏名を記録してへださい。姓と名の間を1文学分のスペースにより区のってへださい。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順にわか。 チャグもの思え コット・コード・コア・ア・オ・ア・ス・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー</b>	(例)「平成26年1月4日 → 4,28,01,04」	・ ベスロチョョ』と高級回路のおり来 セッションのアントを出てたナカコンシャ・・・・ バスシンドである くいってい。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	申録者(「未成本者非課税過用確認難の交流申録書」を接出して著名いつます。以下(レコードの内容及び記録表演:「一2)において同じです。)が「未成本者非課税通用確認書の交付申録書」を参照務品歌召集者第の参考所の再に提出して年日日の元号(年:日及1日を記録してください。		【未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】(租税特別措置法第37条の14の2第15項) (別紙1-2)															

30	29	28	27	26	25	24	23	22	21		IS	3	19	18	117	16	15	14	13	12	=	10	9	8	7	6	51	4	ಎ	2	_	項番
金融商品取引 名称 金融商品取引	非課税口座の	た年月日× は数定予定 年月日	が設定され	祝修理勘定	最初に非課	金融商品取引	金融商品取引	金融商品取引		非課稅適用預		非課税適用確認書の氏名	提出者の氏名	提出者の整理番号	提出者の基準 は所在地				提出者の基	提出者の現住所			年月日	提出者の生	提出者のフリガナ	提出者の氏名				提出年月日	世詩事項等の種類	<b></b>
金融商品取引業者等の営業所の所轄稅務署の 名称 金融商品取引業者等の営業所の所轄稅務署の	非課税口座の記号又は番号	ш	200	餠	元号	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	金融商品取引業者等の営業所の所在地	金融商品取引業者等の営業所の名称		非課税適用確認書の氏名のフリガナ		認書の氏名	提出者の氏名が変更されている旨	番号	提出者の基準日における国内の住所(居所)又 は所在地	ш	200	幸	元号	[所 (居所) 又は所在地	ш	200	幸	元号	187	2.	ш	200	拚	元号		項目名
全 全 金	半角	半角	半角	半角	半角	半角	全角	全角	全角		1	Þ	半角	半角	全角	半角	半角	制未	半角	全角	財未	半角	再角	)	全角	全角	半角	半角	半角		半角	Υ
6 文字以内 5 文字	20 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	文字	7 文字	125 文字以内	60 文字以内	120 文字以内		× + 8/7	190 +	文字	14 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内	120 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	文字	3 文字	力文字基準
選出者から非課税適用減認等の選出を受けた金額商品取引業者等の選素所の所在地の所報税祭事の名称を征給してください。 (例)「提門投房署 - 提問了 提出者から非課税用係の担当を受けた金額商品取引業者等の選素所の所在地の所轄投務署の寿号を招請してください。	提出者から提出を受けた非野税番階級警に記載された勘定設定期間において最初に非罪税理勘定が設定された非野利日後の記号又は毎号を記憶してください。なお、半角英教予又は弁角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。(例)「III-III-III-III」	(B) 1 中級 <u>(2</u> 年	₽	だない。	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してく	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引集者等の営業所の郵便番号を記録してください。	提出者から非課稅適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の營業所の所在地を都道府県名から記録してください。	提出者から非課稅適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の營業所の名称を記録してください。	区切ってください、外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。 項番 炒に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。	- 項番 [9]に「「」が記録されている場合には、提出者から提出された非謀叛適用確認書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより	「10000 70日 2010 2010 1010 1010 1010 1010 1010 10	項籍 [9]に「「」が記録されている場合には、提出者から提出された非常我適用確認者に記載された氏名を記録してください。姓と名の部を「文字分のスペースにより区切ってくれた。 まは こうじんさい はしょしょく アー・コー・マー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	提出者から提出を受けた非環般適用確認書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。	提出者から提出を受けた非環報通用確認書に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。		(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ知項目で2桁を使用することに留意してください。	提出者から提出を受けた非謀殺適用確認書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」	へはwv。	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で 2 桁を使用することに留意して	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を「文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの層に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	選出者の氏名を記録してください。姓と名の間を「文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を「文字分のスペースにより区切ってください。	(例)「平成 <u>25年10月1日 → 4,25,10,01</u> 」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	出版三島の対象等の後を兼じ返品機能を支援が新田原代創作が、「キンココンパは三(の防衛者的は父母のハートロン)よび、「キャバルタをプロ出鉄大権が設備を推進する。	「002」を記録してください。	記錄要領

正

前

### 0 レコードの内容及び記録要領2]<u>- 1</u> 【非課稅適用確認書の提出をした者に関する事項<u>】(租稅特別措置法第37条の14第13項)</u>

(別紙2-1)

									改			I	:			1	後													
32	31	30	29	28	27	26	24	23	22	<u>21</u>	20	19	155	17	16	15	14	13	s =	10	9	80	7	6	5	4	ω	2	_	項番
金融商品取引業者等の営業所の所轄稅務署の番号	金融商品取引業者等の営業所の所轄稅務署の名称	非課税口座の記号又は番号	在			金融商品取引業有等の営業所の郵便番号 最初に非課 元号	金融商品取引業者等の営業所の所在地	金融商品取引業者等の営業所の名称	非課税適用確認書の氏名のフリガナ	非課稅值用確認書の氏名	提出者の氏名が変更されている旨	提出者の整理番号	提出者の基準日における国内の住所(居所)又 は所在地	ш	Э	年 年	提出者の基 元号	第3百分次月四(第四)人は四月市 諸子米の南上地市		Ш	年月日 年	提出者の生 元号	提出者のフリガナ	提出者の氏名	ш	200		提出年月日 元号	蘇酸の急節車輌申	8目彰
半角	全角	半角	半角	半角	半角	半角	_	全角	全角	全角	半角	半角	全角	半角	半角	半角	_	土土土	_	半角		半角	全角	全角	半角	半角			半角	tΥ
5 文 丰	6 文字以内	20 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	125 文字以内	60 文字以内	120 文字以内	120 文字以内	×	14 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2文字	文字	10 X + MM	2 文字	2文字	2 文字	文字	120 文字以内	120 文字以内	2 文字	2文字	2 文字	文字	3文字	、力文字基準
超出者から非野桃商用器影響の提出を受けた金融商品取引集者等の営業所の所在地の所籍投影響の番号を記録してください。 (例)「理事投影響 — 0.1101」	提出者から非解院通用確認書の提出を受けた全職商品取引業者等の意象所の所在地の所籍被影響の名称を記憶してください。 (例)「規可投影器 → 規町」	提出者から提出を受けた非環税適用機能書に記載された勘定税を期間において最初に非課税管理勘定が設定された非課税回座の信号又は番号を記録してください。なお、半角英数学又は半角文学の「- (ハイフン)」のみで入力してください。(例)「III-III-III」	(W) (中原 <u>公</u> 中1月0日 — * <u>.公</u> 91.40]	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2括を使用することに留意してください。(2014)ではその 在1日 20 ・・ 4 つの 0 00・	tao.	接口者から提出を受けた非環発過用確認者に記載された勘定院を期間において最初に非環発管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してく提出者から提出を受けた非環発過期確認義に記載された勘定院定期間において最初に非環発管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してく	提出者から非謀殺適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都適府県名から記録してください。	提出者から非課報適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	項番 <u>20</u> [2 「1」が記録されている場合には、提出者から提出された非課税通用高認書に記載された氏名のフリガナを記載してください、技と名の間を1文字分のスペースにより 区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。 項番 <u>20</u> [2 「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。	演者 2011 1)が記録されている場合には、選出等から選出された事務を創業が記憶者れた姓名を記録してください。死亡名の間をフテザのスペースにより反切ってく ださい。外国人につびは、ファミリーネーム、ファーストキーム、ミドルキー人の間に記録し、それぞれの間を1文学外のスペースにより反切ってください。 類素 2011 「0」が記録されている場合には、間の項目、後の項目)としてください。	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。	提出者から提出を受けた非្特殊適用確認書に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道得県名から記録してください。		(例)「平成25年1月1日 → 4.25,01.01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2杯を使用することに留意してください。	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。		(多) 「半夜   半4页   15 Ⅱ → 4,0 1,04,15	ください。	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意して	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者の氏名のフリガナを記録してください、姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの間に 記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	(例)「平成 <u>28</u> 年 <u>1</u> 月 <u>4</u> 日 → 4 <u>28</u> 0 1 <u>0</u> 4 <u>1</u>	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	当後心地帯景の地帯帯で発揮性地で発展しています。   1 − (1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1 − 1	[002] 杏記録してください。	記錄製領

	改	正	後		改	正	前
2 2 8 8 2 8 2 8 2 2	22 21	14 15 16 18 18 19 20	O	(新設)			
会開展品配別業者等の意無行の名称 金融機品配別業者等の意無行の所在地 全部組織配別業者等の意無行の所在地 全部組織配別業者等の意無行の所在地 を制度の記集者等の意無行の要素等 非課稅等理 元券 非課稅等理 元券 中間の出現の記事以指揮等 申別に有り 申別機品取到業者等の意業所の所積税務署の を制備品取到業者等の意業所の所積稅務署の	未成年者非規税通用確認書の氏名 未成年者非規税通用確認書の氏名のフリガナ	(空白) (空白) (空白) (空白) (空白) (空白) (空白) (空白)	プコードの内容及び記録要領(2)ー 神謀事項等の遵照 類出年月目				
金金半半半半半半金角角角角	全 单	1 1 1 位 銀	2 2 末 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4				
60 文字以内 175 文字以内 17文字 17文字 17文字 27文字 27文字 27文字 27文字 27文字 27文字 27文字 2	120 文字以内 120 文字以内	0 次字 0 次字 0 次字 0 次字 1 4 次字	大阪				
担出者から未成年者非難殺菌用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の意業所の名称を記録してください。 提出者から未成年者非難殺酒用確認者の提出を受けた金融商品取引業者等の意業所の活在地を看到環境を設計してください。 提出者から未成年者非難殺酒用確認者の提出を受けた金融商品取引業者等の意業所の所在地を看到環境を対しませない。 提出者から未成年年非難殺酒用確認者の提出を受けた金融商品取引業者等の意業所の所在地を表現有多に設計してください。 (者) 「中点公年と同じ、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞ私別項目で2所を使用することに窒息してください。 (者) 「中点公年4月1日 → 4.28.00.01」 提出者から提出を受けた未成年者非難必須用確認書に指された非難秘密理勘定が設定された未成年者の定とでは意してください。 (者) 「中点公年4月1日 → 4.28.00.01」 提出者から提出を受けた未成年者非難必須用確認書に指された非難秘密理勘定が設定された未成年者の定とでは意見とは、それぞ私別項目で2所を使用することに窒息してください。 (者) 「中点公年4月1日 → 4.28.00.01」 提出者から提出を受けた未成年者非難必須用確認書に指された非難秘密理勘定が設定された未成年者の定とれたを受けた未成年者非難必須用確認書の提出を受けた金融商品取引集者等の定案所の所在地の所報投資率の名称を記録してください。 (者) 「理由投資・最」 利用1 提出者から未成年者非難必須用確認書の提出を受けた金融商品取引集者等の定案所の所在地の所報投資率の名称を記録してください。 (者) 「理申投務等 → 01101」	項書 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された未辞者書拜税通道施置書に記載された氏えを記録してください。姓と名の間を「文字分のスペースにより区 切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を「文字分のスペースにより区のってください。 項書 20 に「0」が記録されている場合には、「間の項目、後の項目」としてください。 項書 20 に「1」が記録されている場合には、理世者から提出された未成本者非報表通道施置書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を「文字分のスペースにより区のってください。 ズにより区のってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を「文字分のスペースにより区のってくださ い。	「側の項目」後の利目」としてください。 「側の項目」後の利目」としてください。 「側の項目」後の利目」としてください。 「側の項目」後の利目」としてください。 「側の項目」後の利目」としてください。 「側の項目」後の利目」としてください。 「側の項目」後の利用」としてください。 「側の項目」後の利用」としてください。 「側の項目」を列目」としてください。 「側の項目」を列目」としてください。 「側の項目」を列目」としてください。 「側の項目」を列目となってください。	【未成年者非課税適用確認書の提出をした者(こ関する事項】(租税特別措置法第37条の14の2第19項) (別紙2−2)  1.3大文字基準				

立 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の 26 名称	IS	25 提出者の整理番号	24 提出者の基準日における国内の住所 (居所) Li所在地	<u>23</u> B	22 月		20 提出者の基 元号	19 提出者の変更後の住所 (居所) 又は所在地	提出者の変更後の氏名のフリガナ 18	担当の変更後の氏名	16 提出者の変更前の住所(居所)又は所在地	15 提出者の変更前の氏名のフリガナ	担当の変更前の氏名	i3	12 月	11 間の区分 年	10 勘定設定期 元号	非課税口座の記号又は番号	8 提出者の現住所 (居所) 又は所在地	7 8	6	_	4 提出者の生 元号	提出者のフリガナ	2	恭王州の平名	申請事項等の種類	項番 項目名
	fの所轄税務署の 全角	半角	の住所 (居所) 又 全角	半角	半角	半角	半角	)又は所在地全角	ガナ 全角	全角	)又は所在地 全角	ガナ 全角	全角	半角	半角	半角	半角	半角	所在地 全角	半角	半角	半角	半角	全角	全角		半角	,
	6文字以内	14 文字	125 文字以内	2文字	2文字	2 文字	1文字	125 文字以内	120 文字以内	120 文字以内	125 文字以内	120 文字以内	120 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1文字	20 文字以内	125 文字以内	2文字	2 文字	2文字	1文字	120 文字以内	120 文字以内		3 文字	(力文字基準
١.	提出者がら非謀防口健興物區出疆の提出を受けた金融商品取引業者等の磐業所の所在地の所轄稅務署の名称を記録してへださい。(後)「鑑取投終票 — 鑑問!	非課税口座異動居出書に係る非課税口産に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用施設書等に記載された整理者号を記録してください。	非課税口座異動居出書に係る非課税口座に限に設け込われている非課稅管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用施設書等に記載された基準日における住所(居 所)又は所在地を都道你果名から記載してください。	(例)「平成 25年1月1日 → 4,25,01,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	口座廃止適知書(以下《レコードの内容及び記録要領③》において「非課稅適用確認書等」といいます。)に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	非課稅口座異動届出書に係る非課稅口座に現に設けられている非課稅管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課稅適用確認書、非課稅管理勘定廃止通知書又は非課稅	提出者の変更鍛の住所(周所)又は所在地を樹道府県名から記録してください。 住所(周所)又は所在地に変更がない場合には、「前の項目:後の項目」としてください。	提出者の変更素の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより反切ってください。 外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの間に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより反切ってください。	提出者の変更後の氏名を記録してください、姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	提出者の変更素の住所(居所)又は所在地を樹道府県名から招貸してください。 住所(居所)又は所在地に変更がない場合には「前の項目」接の項目」としてください。	提出者の変更素の氏名のフリガナを記録してください。女と名の間を1文字分のスペースにより反切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネームミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより反切ってください。	提出者の変更新の氏名を記録してください、姓と名の間を「文字分のスペースにより区切ってください、外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間 4.25.01.01 平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間 4.30.01.01 平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間 4.30.01.01	勘定設定場間の区分	設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」のとおり記録してください。	非課税口座與動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定	非護税口座異動居出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非謀税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。 (例) 「III-III-III-III」	提出者の現住所(居所)又は所在地を報道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15j	ください。	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記錄し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で 2 桁を使用することに審意して	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	援出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の聞き 1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの間に記録し、それぞれの間を 1文字分のスペースにより区切って ださい。	ースにより区的ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間を1 文学分のスペースにより区切ってください。 さい	<b>メンラウト よく は回り アイサーバト・ディー 急によ タナリー・オー・コード・ディー (心) 製造 急急 (すい) もの アート・ディー・ディー・ディー は 女子 一日 (教育・アード・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー</b>	「003」を記録してください。	記獎要領

正

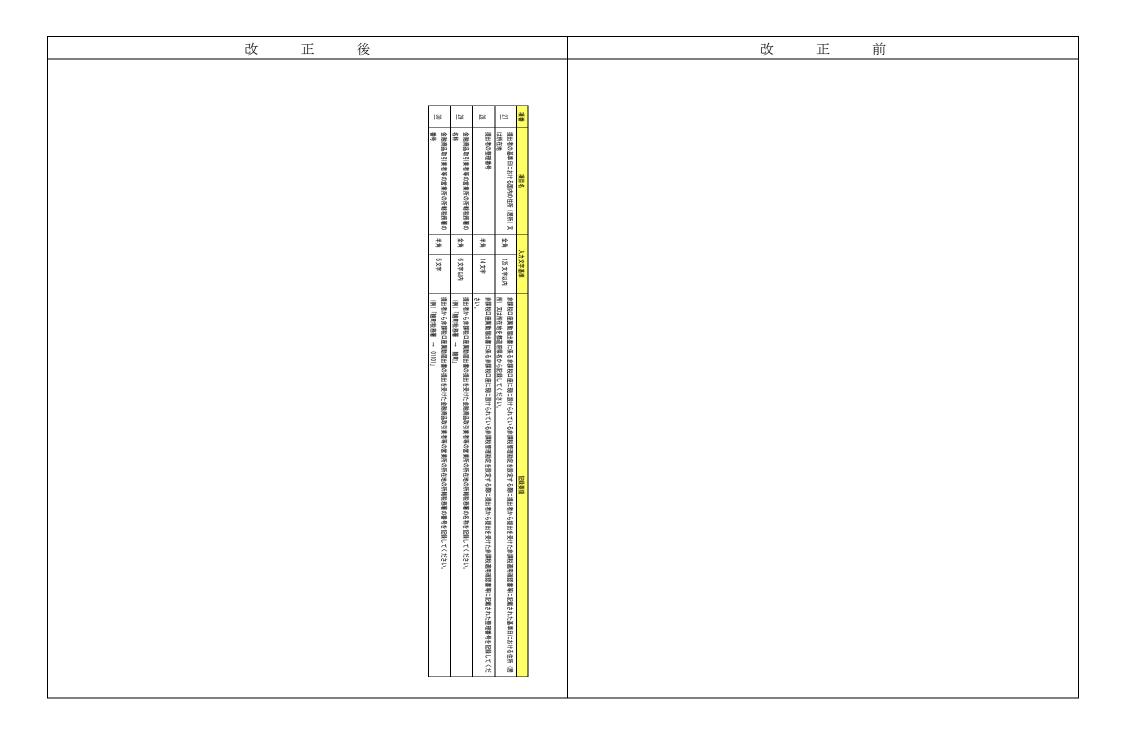
前

## 0 レコードの内容及び記録要領(3)―1【非課税口座異動届出書に記載された事項等】(租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 2 第 4 項)

(別紙3-1)

改

正



改	文 正 後	改 正 前
17		(新設)
金 半 全 全 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
125 文字   125 文字   120 文字   120 文字   125 <b>  125 </b>   125	田 未成年 100 次年 110 0 次年	
度出る以来がお出て、「前の利用、多の利用」をいずにおいていると、 提出者の変更新の無人番号を記録してください。 選出者の変更新の無人番号を記録してください。 選出者の変更数の石を意見してください。(市の利用、表の利用)としてください。 類出者の変更数の石を意見してください。 はそ名の観ぎ 1文学のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ミドルネー 人の側に記録し、それぞれの間を「文学のスペースにより区切ってください。 提出者の変更数の石を見してください。 はそ名の観ぎ 1文学のスペースにより区切ってください。 外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、 まドルネームの順に記録し、それぞれの間を「文学のスペースにより区切ってください。 まドルネームの順に記録し、それぞれの間を「文学のスペースにより区切ってください。 まドルネームの順に記録し、それぞれの間を「文学のスペースにより区切ってください。 まドルネームの順に記録してください。 はそ名の間を「文学のスペースにより区切ってください。 まドルネームの順に記録し、それぞれの間を「文学のスペースにより区切ってください。 を出て変更がない場合には、前の項目」としてください。 任意に要更がない場合には、前の項目」としてください。 「前の項目、後の項目」としてください。 「前の項目、後の項目」としてください。 「前の項目、後の項目」としてください。	【未成年者口座異動届出書に記載された事項等】  (別談2年頃)  (相税特別措置法施行令第25条の13の8第17項において準用する同令第25条の13の2第4項)  (別談2年頃)  (相税特別措置法施行令第25条の13の8第17項において準用する同令第25条の13の2第4項)  (別次2年頃)  (別次2年間  (別月間の12年	

後
30 29 28 場
・
漢 漢 類 類 項 項 項 項 項 項 項 項 項 項 項 項 項 項 項 項
金 被 性者の 20 建香 4
→
でできる。 では、大小で整理 では、大小で表現 では、大心で表現 では、大心で、大心で、大心で、大心で、大心で、大心で、大心で、大心で、大心で、大心で
□ 書: 一 海・書: 一 海・海・香 海・東 一 海・東 ・ 海・東 ・ 海・東 ・ 海・東 ・ カ・ボー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
・
金融商品取引
業者 等の 等 業 業 等 の き 業 の き 業 り の き 業 り の き 業 り の き り り り り り り り り り り り り り り り り り
記録要 過度を設定する 中の所在地の所 市の所在地の所
一様で表現しています。 一様で表現しています。 一様である。 一述をある。 一述をもる。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。 一をも。
2 提出を受けた 技能験してく
法成年者 ださい。 ださい。
大成年者口座製劇団書「近ら表成年者口座に別に別けられている非規投管理論でを設定する間に提出者から提出を受けた未成年者非規報通用確認意又は未成年者口座製山通知 提出者から表が年者口座製画出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在他の所報報務書の名称を記録してください。 (側)「脚野投務書 → 2 開工」 (側) 「脚野投務書 → 2 開工」 (例) 「脚野投務書 → 3 開工」
又は未成年者
上陸

一一一一一一一一一	明詩事項等の種類 提出者の氏名	半角	3 文字	「004」を記録してください。 居出者(非課税口座移管依頼
2 提出者	提出者の氏名	全角	120 文字以内	選出者、健康税の国務管抵債者を提出した者をいいます。以下(レコードの内容及び設計要償却)において同じです。の氏名を記載してください。姓と名の婚者・文字分のスペー選出より区的ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの間に設賞し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区的ってください。 さい。
3 提出者	提出者のフリガナ	全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください、姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーホーム、ファーストホーム、ミドルオ 一ムの間に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
4 提出者の生	1の生 元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
5 年月日	年	半角	2 文字	この場合、元号については、明治は「1」大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意して
6	Я	半角	2 文字	ください。
7	В	半角	2 文字	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」
8 提出者	提出者の現住所(居所)又は所在地	全角	125 文字以内	提出者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。
9 移管前	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角	60 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
10 地	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在 地	全角	125 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
11 移管先	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角	60 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引案者等の営業所の名称を記録してください。
12 地 地	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在 地	全角	125 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
13 移管前	移管前の非撲税口座の記号又は番号	半角	20 文字以内	提出者の移寄前の金融橋島取引業者等の営業所に開設されている非謀叛ロ廉の記号又は審号を記録してください。なお、半角奏数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力 してください。(例)「III-III-III」
14 勘定設定期	定	半角	1 文字	移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非謀税口座に現に設けられている非謀稅管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同
15 間の区分	分年	半角	2 文字	表「記録要領」欄のとおり記録してください
16	200	半角	2 文字	勘定設定期間の区分
17	ш	半	2 文字	平成26年1月1日から平成28年12月31日までの期間 平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間 平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間
18 移管希望年	望年 元号	半角	1 文字	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
	年	半角	2 文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。
20	Л	半角	2 文字	(例)「平成 26 年 9 月 10 日 → 4, 26, 09, 10」
21	ш	半角	2 文字	
22 提出者の基	の基元号	半角	一文字	非提税口座移管依頼書に係る非謀税口座に現に設けられている非謀税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非謀税適用確認書、非謀税管理勘定廃止通知書又は非謀税
23 準日	神	半角	2 文字	口座廃止通知書(以下《レコードの内容及び記録要領4》)において「非膜報適用確認書等」といいます。)に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。
24	<b>311</b>	半角	2 文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。
25	ш	半角	2 文字	(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」
26 提出者の	提出者の基準日における国内の住所(居所)又 け部な場	全角	125 文字以内	非課税口座移管校規書に係る非課税日座に現に設けられている非課報管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税通用確認書等に記載された基準日における住所語・リロ指定する機能が重要されて計算。アイナメン
27 提出者	提出者の整理番号	半角	14 文字	非課款口座移管依頼書に係る非課紀口座に現に設けられている非課段管理製定を設定する際に提出者から提出を受けた非課稅適用確認書等に記載された整理報号を記録してください。
28 移管前 税務署	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄 税務署の名称	全角	6 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所籍段務署の名称を記録してください (例)「總町段務署 → 線町」
29 稅務署	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄 税務署の番号	半角	5 文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄段務署の番号を記録してください (例)「麹町税務署 → 01101」
移管先	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄 記数要である	·		보드는 아니라 이 아니라 보다 하는 것 같아.

正

前

### 0 レコードの内容及び記録要領(4)―1\_【非課税口座移管依頼書に記載された事項等】(租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 2 第 4 項)

(別紙4-1)

移管前の金融商品取引業者等の営業所の所籍 半角 短落署の番号 2、 移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄 Δ	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄 29 税務署の名称	28 提出者の整理番号 半角	27 提出者の基準日における国内の住所(居所)又 全角 は所在地	26 日 半角	25 月 半角	24 準日 年 半角	23 提出者の基 元号 半角	22 日 半角	21 月 半角	20 月日 年 半角	19 移管希望年 元号 半角	18 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	17 月 半角	16 間の区分 年 半角	15 勘定設定期 元号 半角	14 移管前の非謀殺口座の記号又は番号 半角	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在 13 地	12 移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称 全角	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在 全角 地	10 移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称 全	9 提出者の個人番号 半角	8 提出者の現住所 (居所) 又は所在地 全角	7 日 半角	6 6 5 F F F F F F F F F F F F F F F F F	接出者の生元号	3 提出者のフリガナ 全角	提出者の氏名 全角	1 申請事項等の種類 半角	項番   項目名
5 文字	6 文字以内	14 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	一文字	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	20 文字以内	125 文字以内	60 文字以内	125 文字以内	60 文字以内	12 文字			2 文字		120 文字以内	120 文字以内	3文字	入力文字基準
提出者の影響の金融高級の主義等の完在者の所在教院教の書名を記録してください。 (例) 1種の投資 4 01101 後) 1種の投資 4 01101 提出者の分等 生の金融高級の主義等の対象所の所在 地の所有教院書の名称を記録してください。	提出者の多常常の金額商品の引展者等の選集所の所在地の所書契据者の名称を記録して<ださい。 (第一種門投稿者 - 種門)	非要我口通移管技術者に係る非接致口通に現に設けられている非要免管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非要免過用確認書等に記載された整理番号を記録してください。	非契約日産等等依頼書に係る非契約日産に現に設けられている非製的管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非製的通用確認書等に記載された基準日における住所(居所)又は存在地を勘道府乗るから記録してください。	(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞわ別項目で2桁を使用することに顕意してください。	口座廃止通知書(以下《レコードの内容及び記録要額(4)—1》において「非撲殺適用確認書等」といいます。)に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	非謀殺口産移管依頼書に係る非謀殺口座に現に設けられている非謀殺管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非謀殺適用確認書、非謀殺管理勘定廃止適如書又は非謀殺		(例)「平成 <u>28</u> 年9月10日 → 4 <u>.28</u> ,09,10」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	中央の中国		表「記録要領」棚のとおり記録してください。	移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税日産に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同	提出者の移館前の金融商品取引業者等の需業所に開設されている非議款口産の記号又は番号を記録してください。なお、半角素数字又は半角文字の「- (パイフン)」のみで入力してください。(例)「111-111-111」	提出者の移筒先の全般商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	提出者の移物側の全衛側は取引業者等の授業形の所在地を物道宗集化から記録してへださい。	提出者の移管前の金融商品取引集者等の営業所の名称を記録してください。	提出者の個人番号を記録してください。	提出者の現住所(居所)又は所在地を報道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」	「アルMED、JOTE JAMES OF MEDIS OF MEDIS OF THE SET BESSET SETS THE SETS AND SETS OF THE SETS	株田舎の舟年月日の元明、年、月及り日本部線してください。	提出者の氏名のフリガナを投資してください。妹と名の贈を1女字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞわの順を1女字分のスペースにより区切ってください。	提出者(非数の国際管域構業を提出した者をいいます。以下(レコードの存業人が問妻繁編)—1)において同じです。)の氏名を提供してください。姓と名の彼者・文学分のスペースには19回のってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの彼を1文学分のスペースにより回切ってください。 ください。	1004」を記録してください。	抗線樂儀

改

正

改	正後	
22 21 20 23 28 27 28 28 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27	O 7 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(新設)
(空白)  (四日)  (四日)	一ドの内容及び記録要領(4)—  ### ### ### ### ### ### #### #### ##	(MIRA)
一 報		
0 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	【未成年者口及 (租税特別措置 ) 3 次字 (租税特別措置 ) 120 次字以内 (利 120 次字以内 (利 120 次字以内 (利 125 文字以内 (利 125 文字)以内 (利 125 文字)以内 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
「前の項目、後の項目」としてください。  「型出物の移管と希望する年月日の示号、年、月及び日老院終してください。  この場合、元号については「4 名形像し、宝に、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに厳意してください。  (例)「平成20年9月10日 ー 4、20、00、10」  「前の項目、後の項目」としてください。 (例)「加田投資書 ー 間に)」 「担当の投資書 ー 間に)」 「担当の投資者の企業所の所在地の所報投資者の各株を記録してください。 (例)「加田投資書 ー 神田」 「規則といる機関といる対象が必要がある株を記録してください。 (例)「加田投資書 ー 神田」 「規則といる機関といる対象が必要がある株を記録してください。 (例)「加田投資書 ー 神田」 「現」 「利田投資書 ー 神田」 「利田投資書 ー 神田」 「利田投資書 ー 神田」 「利田投資書 ー 日1013」	(日本成年者口座移管依頼書に記載された事項等) (別紙4-2 (租税特別措置 法施行令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の 2 第 4 項) (別紙4-2 (租税特別措置 法施行令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の 2 第 4 項) (別文字四 (別文字四 (別文字四 (別文字四 (別文字四 (別文字四 (別 下京10回を記頭とてください。対型人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの側に記載し、それぞれの側を1文字分のスペースにより区のつてください。 (別 下京 1 文字	

正

前

## 0 レコードの内容及び記録要領(5)<u>-1</u>【金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項<u>(非課税口座)</u>】 <u>(租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項)</u>

(別紙5-1)

31	188	29	28	27	26	25	24	23	22	21		20		Ę,	文 I≅	le le	16	lo	正 I		, J.	3 =	10	後	80	7	6	51	4	ω		2				項番
		9		7	6 移管年月日	5 移管先の営業所の所在地	4 移管先の営業所の名称		2 移管前の営業所の所在地	移管前の営業所の名称		0		9	8 間の区分	7 勘定設定期		_				3  -	0 群番田	個人番号		7	3	0.	生年月日	フリガナ		,,,		<b>平原中央中</b> の住場	_	番
移管先の営業所の所轄税務署の番号	移管先の営業所の所轄税務署の名称	ш	38	併	元号	所の所在地	所の名称	移管前の営業所の法人番号	所の所在地	所の名称			ш	Я	年	元号	参加パン学家院工用ショル人で乗り		e II a se	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	3	m ##	温		現住所(居所)又は所在地	В	Я	年	元号					73.50		項目名
半角	全角	半角	半角	半角	半角	全角	全角	半角	全角	全角		半角		半角	半角	半角	半角	井用	全角	丰用	+ +	* #	半角	半角	全角	半角	半角	半角	半角	全角		全角		4		٧
5 文字	6 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	125 文字以内	60 文字以内	13 文字	125 文字以内	60 文字以内		2 文字		2 文字	2 文字	一文字	20 文字以内	4 文字	125 文字以内	7 X 7	14.7	2 文字	1 文字	12 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	4本 2	字文!	120 文字以内		120 文字以内		- XT	本中で	入力文字基準
移管先の御業所の所在地の所籍税務署の番号支記録してください。 (例)[創町投票署 → 011011	移館先の資業所の所在地の所報報務書の名称を記録してください。 (例)「趣即投稿書 - 題町」		(例)「平成 <u>28</u> 年9月10日 → 4 <u>.28</u> .09.10」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	移管がされた年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	移管光の営業所の所在地を翻選府県名から記録してください。	移管先の営業所の名称を記録してください。	移管前の営業所に係る金融商品取引業者の法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいいます。以下別紙5-2において同じです。)を記録してください。	移管前の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	接管部の意業所(移動学の需要所に非規約日産に関する事務を移催した金融商品取引業者等の意業所をいいます。以下(フコードの内容及び記録要領の-1)において同じです) の名称を記録してください。	平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間   4,34,01,01	_	平成26年1月1日か5平成29年12月31日までの期間 4,26.01.01	勘定設定期間の区分 記錄要領	り記録してください。	<b>移管先の営業所に移管がされた非蹊税口座に現に設けられている非蹊税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとお</b>	を思えるを表示してある。Contackをは上来が、くかを思える最大により、なおようを使うでした。こので、今の、十年大阪エンネキオンギャー・マコーノフェックに入びて、(分さい、(例)「   -   -   -	参加式の関東にいる面がられた。	中の大学の大学の主要を含まれています。 中の大学のでは、「Andrew Andrew	\ワア、゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	The Property of the Control of t	通知書(以下《レコードの内容及び記録楽録(2)──1)において「非議院創出権認書等)といいます。」に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してくたさい。 この場合、〒中については「4」を辞録し、また 「在」「日」及11(日)は、それぞや8項目で2折々停田することに報告してくたさい。	移管先の営業所に移管がされた非膜税ロ値に現に設けられている非膜税管理勘定を設定する際に提出がされた非膜税適用確認者、非膜税管理勘定療止通知者又は非膜税ロ座療止	移管先の営業所に移管がされた非課税口座を開放している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の個人番号を記録してください。	移管先の営業所に移管がされた非謀和口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」		この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意して	移管先の営業所に移管がされた非謀殺口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	移管先の営業所に移管がされた非環税口産を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名のフリガナを記録してください、姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください、外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に設養し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	Control Cont	語商品歌弓 業者等の営業形又は同一の金融商品歌弓 業者等の他の営業形をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領写——]》において同じです。) に移管べされた非謀党口座  本間歌  アンス国作業では同点的独歌をおする場合は生きの子名を記録  アイボミン、体子名の間をしか字分のスペースによいは同じない、大人はしょうになってんださい。 英国レニンスドラン	関係品取引業者等者しくはその合併により設立した金額商品取引業者等者しくはその合併後存款する金額商品取引業者等者しくはその分割により資産及び負債の移転を受けた金	<b>製命弁の排練型(計練の高級排厂へにか非計)へは企置では金融番品型品練が解り排除型の製造排厂へは積下排厂へは練業外介で図底の雰囲により、その製練の職能が多ます金、2007(名品美でインにので。</b>	「の6、 大き2巻   ナノゼナ)	記錄要領

	改 ፲	正後			改正	前
3 3 3 3 3 3 2 3 2 2 2 2	20 19 18 17 16 15	14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 6	· 2 - 🙀 🗸	(新設)		
移管側の整葉形の所在地 移管側の整葉形の所在地 移管側の整葉形の所在地 移管の整葉形の所在地 移管外の整葉形の所在地 移管外の整葉形の所在地 移管外の整葉形の所在地	際班泰市 終婚先の未成年者口庫の配号又は参号 (空日) (空日) (空日) (空日) (空日)	生年月日 元号	レコードの内容及び記録要領(5)- 	(1/11/14/2)		
全 全 半 年 半 半 半 十 年 年 年 角 角 角 角 角 角 角 角 角 角 由	# # #	五 半 半 半 全 半 一 一 一 : : 四 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负	) h # 2			
60 文字以内 125 文字以内 10 文字 10 文字 10 文字 10 文字 125 文 125 <del></del> 125 <del></del> 12	14 文字 20 文字以内 0 文字 0 文字	120 × + 40 ×   1 × 中	金融商品取7 租税特別措置 3次字 120文字以内			
に顕微してください。	将第五の業業所に移電がされた未成年者口座に別に設けられている非接的管理勘定を設定する際に提出がされた未成年者非接的過雨報設書等に記載された登場着号記録してください。 お達えの業業所に移留がされた未成年者口座に引に設けられている。 お確立の業業所に移留がされた未成年者口座のその移撃先の重業所における配号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力し てください。(例) [111-111-1111] 「間の項目、後の項目」としてください。 「間の項目、後の項目」としてください。 「間の項目、後の項目」としてください。 「間の項目、後の項目」としてください。	より区切ってください、外国人については、ファミリーネーム、ファストネーム、ミドルネームの間に対針し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。 の第5人の実施には繋がされた未成年毎日産産研設している配性者以は個人が施設を有する非限性者の年年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 の第6人の実施には実がされた未成年毎日産産研設している配性者以は個人が施設を有する非限性者の年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 (例) 「年度 は年4月15日 → 4、18、04、15」及び「日」は、それぞれ別項目で2所を使用することに関意してください。 (例) 「年度 は年4月15日 → 4、18、04、15」及び「日」は、それぞれ別項目で2所を使用することに関意してください。 (例) 「年度 は年4月15日 → 4、18、04、15」及び「日」は、それぞれ別項目で2所を使用することに関意してください。 (例) 「年度 は年4月15日 → 4、18、04、15」及び「日」は、それぞれ別項目で2所を使用することに関意してください。 「第5人の実施に移動がされた未成年毎日産を研設している原性者又は個人が施設を有する非原性者の現住所(個所)又は所定地を影響が得るから記録してください。 「第6の項目、後の項目」としてください。 「第0項目、後の項目」としてください。 「第0項目、後の項目」としてください。 「第0項目、後の項目」としてください。	【金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項(未成年者口座)】 (別紙 5 - 2) (租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の 3 第 2 項) (別紙 5 - 2) (租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の 3 第 2 項) (別紙 5 - 2) (租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の 3 第 2 項) (別が 5 と 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			

					-	70 夢定	+	17 提出	16 提出 は所	15	14	13 福田	4	10	9 年月日	8 満日	7 提出	命	5	4	ယ	2 提出	-	項番	
非課税管理勘定を廃止した哲等 上場核式等の受入れをしていない旨 と場合は対象の受入れをしていない旨 金融商品取引度者等の意業所の所報税搭署の 名称	投管理劃定 を廃止 した旨 等 様式等の受入れを していない旨	投資機能でを廃止した首等		間の区分年	勘定設定期 元号	非課税管理 元号 勘定の年分 年	346	提出者の整理番号	提出者の基準日における国内の住所(居所)又 は所在地	ш	Э	第四年 年	_	Я	#	提出者の生 元号	提出者のフリガナ	提出者の氏名	ш	Я		提出年月日 元号	申請事項等の種類	項目名	
全角		半角	半角	半角	半角	非 非	全角	半角	全角	半角		###		半角	半角	半角	全角	全角	半角	半角			半角	λ	
XT	4 公司	文字	文字	2 文字	文字	ッ す ず ず	60 文字以内	14 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内	120 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字		3 文字	,力文字基準	
(例) 瀬耳花茶卷 → 瀬耳」	提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在他の所轄税務署の名称を記録してください。 (Man)、Manananawa hang,	.項番 20 に、10 」が記録されている場合において、提出者から金額商品取引業者等変更富出書の提出を受けた日以前に当該金額商品取引業者等変更富出書の提出により廃止された 非課税管理勘定に上場株式等の受入れをしていない場合には「D」を記録してください。 .項番 20 に「1」が記録されている場合には、「前の項目、接の項目」としてください。	金融商品的引業者等更更固出書の提出により、①非顕教管理勘定の廃止を行い、当協金融商品的引業者等更更出書の提出の日の属する年の翌年分以後の各年(同日の属する品 定設定期期内の各年に限ります。)において非規教管理勘定を設けないこととした場合には「0」を、②非顕教管理勘定の廃止を行わず、当協金融網品時引業者等更更出書の規 出の日の属する年の翌年分出後の各年(同日の属する前定設定期間内の各年に限ります。)において非顕教管理勘定を設けないこととした場合には「1」を記録してください。	とおり記録してください。         記述を締制の区分         記述を締制の区分           平成が年1月1日から平成20年に月31日までの期間         4.25           平成30年1月1日から平成33年に月31日までの期間         4.30           平成30年1月1日から平成33年に月31日までの期間         4.30	提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記載された非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄の	提出者から提出を受けた金融商品或引援者等更更描出書に記載された非联教管理観定の年分の方号及り年を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で2折を使用することに重意してください。	提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非謀稅適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。	全般商品取引業事等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非謀殺適用確認書等に記載された基準日における住所(信所)又は所在地を都選病集名から記述 してください。	(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに審意してください。	- 東西南部9501米日中を大田田田舎が原山ツロや町の田地で東田田での東山で大川大小家を西田田政会。 字を成りを表現した。 東京、日本東田田政会(※ 1、フェートの内容及び記録要議会)において「非議教通用確認等等」といいます。)に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	(第)   本別2年4月10日 → 4,01,4,0]	へださい。 ・ たさい。	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意して	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	選出の一名のアンリガナを記録してくどさい。姓と名の題を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネールの一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の	提出者の氏名を記録してください、姓と名の贈を1文字分のスペースにより反切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの側に 記録し、それぞれの贈を1文字分のスペースにより区切ってください。	(例)「平成27年4月1日 → 4,27,04,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	集者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	5庭日學獨等子書用国直委表表第 1庭四學獨等以(「キュニョンハギニ(19懸釜誘認が登録的のメーロイ)上で「キギハハ子早マココ 研子書用国重英集字第 16項四學獨等)是用部	「000」を記録してください。	<b>颜齑蒜</b> 谓	

正

前

# 〇 レコードの内容及び記録要領6(【変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等)】(租税特別措置法第37条の14第16項) (別紙6)

	5 文字	半角	・	27
提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄投资署の名称を記録してください。 (例)「麹町投影署 — 麹町」	6 文字以内	全角	金融商品取引業者等の営業所の所轄稅務署の 名称	26
項番 <u>24</u> に「0」が記載されている場合において、提出者から金融商品取引業者等変更冒出書の提出を受けた日総前に当該金融商品取引業者等変更高出書の提出により廃止された 非課税管理勘定に上端株式等の受入れをしていない場合には「0」を記載してください。 項番 <u>24</u> に「1」が記載されている場合には「前の項目」後の項目」としてください。	1 文字	半角	上場株式等の受入れをしていない旨	25
金融高級政策指導等東京副出席の担当により、(非球院理職院の発生を行い、無途除職品政策業者享更無限の利担の日の版する中の室外が後の各項(同日の第7名の 室院受職院の各年(周月5年) 1.1名いて非球院理職務を受けたいととした場合に任い。そ、(改善教育を理能の利止を行わず、無途会院局政策者考考支援理出版の租 班の日の属する年の室年分分後の今年(同日の原する勘定設定規関外の各年に限ります。)において非球技管理数を支援けないこととした場合には「記を対している」と	文字	半角	非課税管理勘定を廃止した旨等	24
とおり記録してください。  とおり記録してください。  一年成 26 年 1月 1日から平成29年 1月 31日末での原理 4.26  平成 20 年 1月 1日から平成29年 1月 31日末での原理 4.26  平成 20 年 1月 1日から平成23年 12月 31日末での原理 4.30  平成 20 年 1月 1日から平成35年 12月 31日末での原理 4.30	2 文字	半	間の向か	123
提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記載された非謀税管理勘定に係る勘定設定期間の攻表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄の	1 文字	半角	勘定設定期 元号	22
成田が中の東西を交打に実際信義が決議を考集実施出着に関係された手段が実施規定が平方が万元なり手を認識して、たらい。 この機会、万男日でひた任 14、を記録し、素た、「年」は、別項目で2折を使用することに需意してください。 (例)「平成2年分 ー 4、28」	2 文字	# #	非球化管理 ルラ 動定の年分 年	21
提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください、日本大・は日本人は日本人は「人へを表現を目に「中央の表現を目に、「中央の表現を目に、「中央の表現を	60 文字以内	全角	740	3 15
金融商品取引集者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非蹼稅適用確認書等に記載された整理番号を記録してください	14 文字	半角	提出者の整理番号	18
金融商品取引津等等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非顕映通用確認書等に記載された基準日における住所(語所)又は所在地を都道原集名から記録 してください。	125 文字以内	全角	提出者の基準日における国内の住所(居所)又 は所在地	17
(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」	2 文字	半角	ш	16 li
一名及り前頭を掘り』において「非疾犯國用痛影書寺」といいます。」に記載された参考ロの元号、年、月及り日を記録してください。 一の場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞわ別項目で2桁を使用することに留意してください	2 文字	半角	m #	ā 1
金融商品取引集者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非蹼殺適用確認書、非蹼殺管理制定廃止通知書又は非蹼殺口座廃止通知書(以下《レコードの内	文字	半角	者の基	: Iವ
提出者の個人番号を記録してください。	12 文字	半角	提出者の個人番号	12
(例)「平成元年4月15日 → 4,01,04,15」	2 文字	半角	В	=
へだない。	2 文字	半角	Я	10
この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに鑑意して	2 文字	半角		9
の面が以来のシンカリでは既かっていません。 別もの回復(メキガレベト・ベルギリ科が)ていません。 対面ベレジ・には、ノメリーネーは、ノノーストネーは、スアルギーが出版的では、また、大きの回復(メチザン・スティース)は、そののでは、 ■■■●の事にも思わて、また、その可能(オキザラのスペースによりに対していません)。	120 文字以内	金鱼	は日本のメラルナーロー	7
提出者の氏名を記録してください。姓と名の贈を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に 記録し、それぞれの贈を1文字分のスペースにより区切ってください。	120 文字以内	全角	提出者の氏名	o
(例)「平成28年4月1日 → 4,28,04,01」	2 文字	半角	В	5
この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください	2 文字	半角	Э	4
業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	2 文字	半角	井	ယ
提出者(金融商品取引業者等変更届出書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領60》において同じです。)が金融商品取引業者等変更届出書を金融商品取引	1 文字	半角	提出年月日 元号	2
(いそだくて) 線33条 [900]	3 文字	半角	<b>蘇野の</b> 会 重 報 申	-
記錄要領	人刀义子泰泽	,	N I I	現由

正

改

26	25		24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12		=	10	9	8	7	6	5	4	ယ	2		_	項番
	非課稅口座上場株式等		金融商品取	提出者の整理番号	提出者の基 又は所在地			群田	提出者の			生年月日	競田番の	提出者のフリガナ	提出者の氏名	ш	開発に関いて、	知書交付	座廃止通	非課稅口	非課税口座		1	ш	描出年月		非課稅口座	申請事項等の種類	
	非課税口座廃止通知書の交付の有無上場株式等の受入れの有無		金融商品取引業者等の営業所の名称	理番号	提出者の基準日における国内の住所 (居所) 又は所在地	ш	200	##	元号	ш	Э	餠	元号	リガナ	<b>ጵ</b>		ш	Э	#ir	元号	非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた旨	ш	200	皏	元号		非課税口座を廃止した旨	の種類	項目名
半角	半角		全角	半角	全角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	全角	全角		半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角		半角	۲,
1 文字	文字		60 文字以内	14 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内	120 文字以内		2 文字	2 文字	2 文字	文字	1 文字	2 文字	2 文字	2 文字	文字	1 文字		3 文字	(力文字基準
「0」を記録してください。 項書 25 に 0」が記録されている場合には、「前の項目、彼の項目」としてください。	提出者に対して非難表口座廃止過知者を交付する場合には「1」を、交付しない場合には「0」を記録してください。 項書がに「1」が記録されている場合には、非課税口座を廃止した日の属する年分の非課院管理物官に上場株式等の受入れをしている場合には「1」、受入れをしていない場合には	の名称を記録してくたさい。	復者 (17) の)が記述れている場合には、提出者から非常数日層単は国達の控出を勢った影響高級名号業等の名業所の名業所の技力は提出により非常的国際に国出物の提出を受けたものとからない。 出表受けたものとからなか。 - 1997年 -	非課税口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。	非課款口通貨止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課款適用確認書場に記載された基準日における住所(居所)又は所名地を都道府県名から記録してください。	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2.桁を使用することに需意してください。 (例)「平成50年1月1日 → 4.55.01.01」	<b>黎要領(7))において「非課税適用確認書等」といいます。)に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。</b>	23 において同じです。)の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認者,非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口運廃止通知書(以下《レコードの内容及び記	非課税口座廃止届出書(非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書。以下《レコードの内容及び記録要領7》項番22及び項番	(例)「平成元年4月15日 → 4,01,04,15」	ださい。	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭初は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してく	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。		場番(C. U.) が国家で会ている場合には、「悪の味田」にいてくたさい。	(例)「平成27年10月1日 → 4,27,10,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	項番 7 に「1」が記録されている場合には、非課税口座廃止通知事交付申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者から租款特別措置法施行令等の一郎を改正する政令(平成26年政令第145号) 釈刺第11条第6項に基づき非課权口座廃止通知書文付申請者の提出を受けた場合には「1」を、提出を受けていない場合には「0」を記録してください。	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2.桁を使用することに需意してください。 (例)「平成27年10月1日 → 4.27.10.01]	下《レコードの内容及び記録要領7》においてこれらの年月日を「提出の日」といいます。)の元号、年、月及び日を記録してください。	す。以下《レコードの内容及び記録要領7》において同じです。)が非課稅口座廃止届出書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日又はみなし提出があった年月日(以	提出者(非課税口座廃止届出書を提出した者、みなし提出により非課稅口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は非課稅口座廃止通知書交付申請書を提出した者をいいま	第 17 頃に規定する非課税口座乗に届出書を非課税口産が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に提出したものとみなすこと(以下《レコードの内容及び記録要額?》 「こおいて「みなし提出」といいます。)により非罪税口座を廃止した場合には「印」を記録してください。	1 の参 化 第天平温報化株社 1 日本 1 日	「007」を記録してください。	記錄要預

正

前

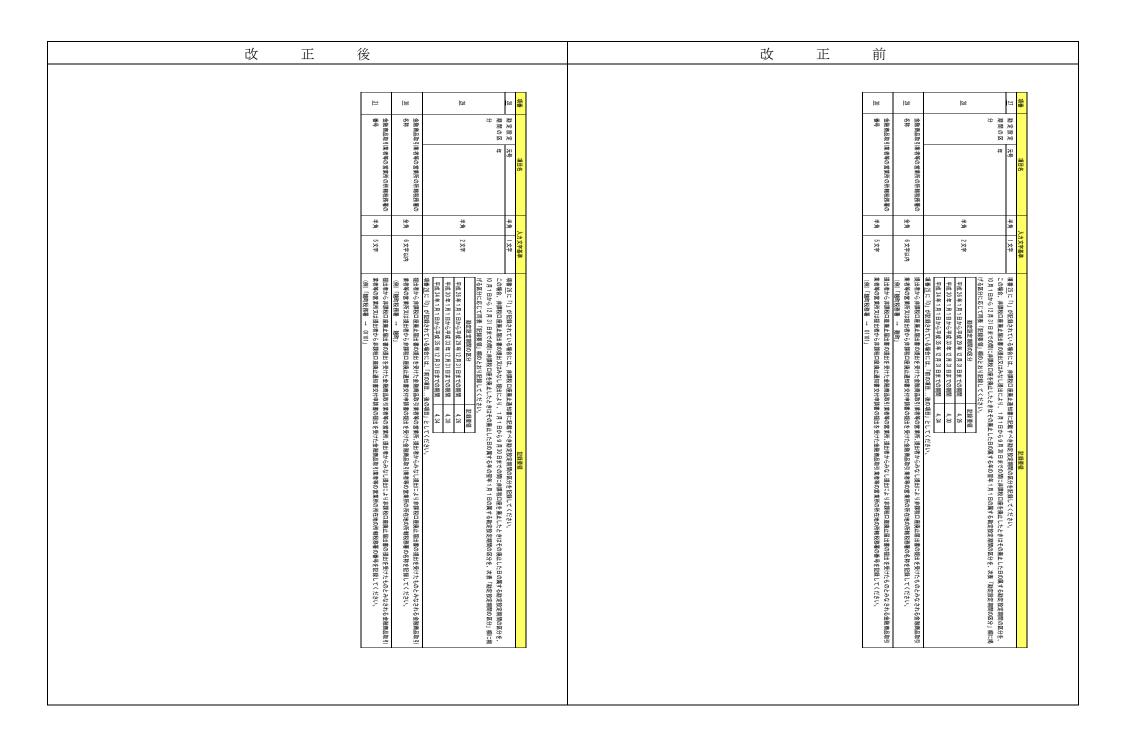
### 0 レコードの内容及び記録要領(7)<u>-1</u>【廃止届出事項(非課税口座廃止届出書等に記載された事項等)】 <u>(租税特別措置法第 37 条の 14 第 19 項)</u>

(別紙7-1)

現春25[に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください、	二 分 书	半角			27
項番がに「リか記録されている場合には、非要税口座を廃止した日の属する年分の非要税管理勘定に上場棋式等の受入れをしている場合には「リ、受入れをしていない場合には「U」を記録してください。			上場株式等の受入れの有無	一	
提出者に対して非課税口座廃止通知書を交付する場合には「「」を、交付しない場合には「「」を記録してください。	文字	半角	非課税口座廃止通知書の交付の有無	- #   #   #   #   #   #   #   #   #   #	26
	60 文字以内	全角		1	123
			会融商品配引業者等の営業所の名称	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	ŀ
	14 女 年	半曲	排出者の整理番号	華田	24
非要数口値奏上間出着の提出の日以前の直近に提出者から提出を表けた非要数値指数影響等に記載された基準日における往所(陽所)又は所在地を参道所集名から記録してくだされた。	125 文字以内	全角	提出者の基準日における国内の住所(居所) 又は所在地	湖京田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	23
この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成 25 年 1月 1日 → 4,25,01,01]	2 文字	半角	ш		22
記録要領で <u>「1</u> )において「非謀殺適用確認書等」といいます。) に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	2文字	半角	200	<u> </u>	21
番 24において同じです。)の提出の日以前の直沿に提出者から提出を受けた非課我適用確認書、非課我管理勘定療止通知書又は非課我口座廃止通知書(以下《レコードの内容及び	2 文字	半角	年	禁準日	120
非顕釈口座廃止高出書(非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた場合には、非課釈口座廃止通知書交付申請書。以下《レコードの内容及び記録要頒7-1》項番 23 及び項		半角	提出者の 元号	猫	19
提出者の個人番号を記録してください。	12 文字	半角	提出者の個人番号	施田	l≅
(例)「平成元年4月15日 → 4,01,04,15」	2文字	半角	ш		17
だがい。	2文字	半角	200		16
この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してく	2 文字	半角	生年月日 年	中中	5
提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	文字	半角	提出者の 元号	猫	4
接出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の簡を1文学分のスペースにより反切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの扇に記録し、それぞれの間を1文学分のスペースにより区切ってください。	120 文字以内	全角	提出者のフリガナ	猫	13
提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記す以内 辞し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	120 文字以内	全角	提出者の氏名	猫	12
				ш	
本会(1、5)が開発のなっての参加には、一部の東加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 文字	半角	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	猫田	=
(例) 14英 28年 10月 1日 4 . 22 10 0 1	2文字	半角	_	当	10
この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	2文字	半角	座廃止通 年	闸	9
項番7に「「」が記録されている場合には、非課約口座廃止遇知書交付申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	1文字	半角	非課税口 元号	**	<b>∞</b>
提出者から租税特別措置法施行令等の一郎を改正する政令(平成25年政令第145号)規則第11条第6項に基づき非規税口服施止適如書欠付申請書の提出を受けた場合には「1」を、提出を受けていない場合には「0」を記録してください。	   文   季	半角	非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた旨	非課税	7
この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成20年10月1日 → 4,22,10,01]	2 文字	半角	ш		6
(以下《レコードの内容及び記録要摘介-1》においてこれらの年月日を「提出の日」といいます。)の元号、年、月及び日を記録してください。	2 文字	半角	200		Ç1
す。以下《レコードの内容及び記録要領/7~1》において同じです。)が非課税口産療止届出書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日又は分なし提出があった年月日	2文字	半角	一种	ш	4
提出者(非課税口座廃止届出書を提出した者、みなし提出により非課税口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は非課税口座廃止通知書交付申請書を提出した者をいいま	1文字	半角	出年月 元号	猫旺	ယ
第17項に対象が表現を表現しています。)により非常な日本という会となる。 第17項に記載されば、日本とは、日本という会とのでは、日本という会とのできまりの表現しませい。 1)において「みなし提出」といいます。)により非常料日産を廃止した場合には「0」を記載してください。	1 文字	半角	TO LAND AND THE COLUMN OF THE PERSON OF THE	3	2
- WIJ CEMPO V 7.75で、 1975年17日 学研究 1 子語や「干「一外 街世路空屋端升終7.70分(2.30~2.40)頃「苗砂井又王司の郡「苗砂路空港浦升升終 2.70分) 1.4 一条語型 1.5 日本日 1.5 一条語 1.5 一条語 1.5 日本日 1.	×	+	<b>子記事必非の編英</b> 帯翻塔口様が様子一な加	# H	-
「の7」を記録してください	ر د د د	#		<b>丑</b>	-
游 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	入力文字基準		項目名		番

正

改



						į	改			正			後	É					改 正 前	
28 (空白) 29 (空白)	26 未成年者口座施止通知書の交付の有無 上場株式等の受入れの有無 27		22 (空白) 23 (空白)	20 (空白) 21 (空白)	19 (空白)	18 雄田樹の個人聯門		14 提出者の 元号	13 提出者のフリガナ	12 提出者の氏名	11 (空白)	9 (空白)	8 (登由)	6	D 200	4 日 年	申請事項等の種類未成年者口座を廃	〇 レコードの内容及び記録要領[7	(新設)	
1 1	半 角	全 井	1 1	1 1	1 3	半年金	半角	半角	全角	全角	1	1	1 1	半角	半角	半 角	半 半 金 金	)-2[		
0 文字	1 文字	60 文字以内	0 文字	0 文字	0 文字	2 文字	2 文字	文字	120 文字以内	120 文字以内			0 文字			2 文字		廃止届出事 租税特別措		
	提出他に対して未成者者回應自止透過者を受けする場合には「1」を、交付しない場合には「0」を記録してください。 現著 2016 「1」が記録されている場合には、未成本者口座を廃止した日の属する年分の非顕松智理勘定し上場技式等の更入れをしている場合には「1」、受入れをしていない場合に は 10」を記録してください。 現著 2016 「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。	来原年帝日隆孝に同田書の採出の日以際の担立に出土者から現出を受けた来原本者非常批過指揮認為又は表原年者日極孝に過過ぎに対していた登址者でも日常してくただい。 提出者から未原年者日僅廃工信出書の提出を受けた金融報品取引業者等の営業所の名称者しては日産等廃工事由によるみなし提出又は担国によるみなし提出により未成年者日僅 廃土信日書の提出を受けたものとみなされる金融報品取引業者等の営業所の名称を記述してください。	「南の項目、後の項目」としてください。 「南の項目、その項目」としてください。	南の城田: 梁の城田 としてください。   南の城田: 梁の城田 としてください。	南の項目: (参の項目) とてください。	指出者の個人事号を記録してください。 	この場合、元明については「4」を記録し、また。「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに顕彰してください。 (例)「平成18年4月15日 → 4,18の4,15」	REMAINSTANCE CONCRETE AND	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネートの間に行称に、キルチンの間を1女型かのスペースド・ドロマロってください。	<b>選出者の氏名を記録してください、姓と名の題を1文字分のスペースにより区切ってください。4周3/については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの悪に記録し、それぞれの題を1文字分のスペースにより区切ってください。</b>	「前の項目、後の項目」としてください。	「前の項目、後の項目」としてください。	前の項目、後の項目」としてください。 「前の項目、後の項目」としてください。	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに顕意してください。 (例) 「年成25年10月1日 → 428.10の1」	業者等の意実部の長に提出した年月日、日産等級正事由による今なし提出があった年月日又は出国による今なし提出があった年月日(以下《レコードの序幕及び記録要類/T-2》 においてこれらの年月日を「提出の日」といいます。)の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者(朱成弁者の座像社園出書を提出した者、口座等像土埠田によるみなし提出により未成年者口座像土園出書を提出したものとみなされる者又は出国によるみなし提出により 未成年者口座像土園出書を提出したものとみなされる者をいいます。以下(レコードの内容及び記録要領)アー2)において同じです。が未成年者口座像土園出書を登録商品時引	100] を記録してください。 未成年年日産権政団副者の提出により未成年者日産を廃止した場合には「1」を、租税特別措置本第37条の14の2第5項第3号トに規定する未成年者日産等廃止事由又は同項6 長本に規定する課券の提出により未成年者日産等廃止申析が生したことにより未成年者日産が廃止された場合で同条第30項の規定によりこれらの事由が生じた時に同項に規定する未成年者日 長本に規定する課券の提出という。金融商品配引業者等の営業所の第1提出したものとみなすと(以下(レートの内庭が犯罪投資が第7~2)において「日産等廃止 事由による券化に提出したしいます)によび規定するも場合に「2」を、租税特別措置法括行令者25条の13の8第17項において毎月も行所等第2条の13の4官2項に規定 する出国の時に租税特別措置法第37条の14の2第3項に規定する未成年金日産廃止資出者を未成年金日産が開設されている金融商品の引業者等の営業所の長に提出したものと する出国の時に租税特別措置法第37条の14の2第3項に提出となる場合には、12を、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	レコードの内容及び記録要領(7)-2【廃止届出事項(未成年者口座廃止届出書等に記載された事項等)】 (別紙7-2) (租税特別措置法第37条の14の2第22項)		

正

前

### 0 レコードの内容及び記録要領(8)<u>-1</u>【提出事項(非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項)】 <u>(租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項)</u>

(別紙8-1)

		25			24	23	ı	22		21		20	19	186	17	16	15	14	13	12	11	10	9	00	7	6	5	4	3	2	_	項番
				廃止通知書の提出の区分	金融商品取引	金融商品取引		地工選出る	計画を		廃止通知書の氏名	提出者の氏名	提出者の整理番号	提出者の基準 は所在地			<b>職</b> 田	提出者の基	提出者の個人			年月日	提出者の生	提出者のフリガナ	提出者の氏名				提出年月日	非課税管理期 止通知書の提	申請事項等の種類	
				提出の区分	金融商品取引業者等の営業所の所在地	金融商品取引業者等の営業所の名称		第二種な音のなものノブンン	F. 8 0 7 11 11 11		氏名	提出者の氏名が変更されている旨	番号	提出者の基準日における国内の住所(居所)又 は所在地	ш	Я	拚	元号	番号	В	Я	年	元号	ガナ		ш	Я	拚	元号	非課税管理勘定廃止通知書又は非課稅口座廃 止通知書の提出を受けた旨	種類	項目名
		半角			全角	全角		全角		全角		半角	半角	全角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	全角	全角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	λ
		1 文字			125 文字以内	60 文字以内		120 文字以内		120 文字以内		1 文字	14文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	12 文字	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内	120 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	1 文字	3 文字	、力文字基準
非談牝口 座原止 通哲 非談牧口座原上通知者の磁出があった場合	個が軍 金融商品取引業者等変更配出書の提出の日の属する年の室年分以後の各年において非規院管理勘定を設けない省及び当該提出された年月日の記載がある非規院管理勘定廃止通知書の提出があった場合 た年月日の記載がある非規院管理勘定廃止通知書の提出があった場合 (参考)制定認定年の前年の 10 月 1 日から 12 月 31 日までの間に、金融商品取引業者等度延縮出書の提出を受けた場合です。	本語の表現を指する場合を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	原上通知書の名称 原上通知書の区分	提出者から提出を受けた廃止通知書の次表「廃止通知書の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	項番 <u>20</u> 1に「0」が記録されている場合には、「前の項目…後の項目」としてください。	・東海 <u>27</u> 7 1.1 2 12 東のかってで過程では、次日南から城田のかに居中道沿着では東のからには南ツノンジ(名名東)へいてらり。 近られる道を「メナカシメントへによりのかってへださい。外国人にひいれば、ファルリーネーは、ファーストネーム、ミドアネームの順言語録し、それぞれの間を「文字分のスペースによりのかってへださい。	- 項番 MIF II - Mistight サブレス 明の中では、 側の項目、 後の項目   としてください。	外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順「記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	項番 <u>20</u> 1こ 「「」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名を記録してください、姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。		(例) 「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者の個人番号を記録してください。	(例) 「平成元年4月15日 → 4,01,04,15」	へださい。	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意して	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファース 一ムの側に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に 区録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	(例)「平成28年11月1日 → 4.28,11,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	<b>薬所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。</b>	<b>幕の絵字掌に</b> ն宮空峻陽夢子(* £ まいれ?「暈的髪可動」 ♪ハはコ( <mark>1 −</mark> 8)談 査約25Ω 登録 <b>せの!−⊏イ) 払</b> 的) 暈的要可够面は終薪非れ <b>と</b> 暴吟要可够記憶転易接鎖非が學用辞	提出者(非課税管理動定廃止通知書又は非課税口産廃止通知書を提出した者をいいます。以下(レコードの内容及が記録要額80-1)において同じです。)から非課稅管理動定 廃止通知書の提出を受けた場合には「印」を、非課稅口匯廃止通知書の提出を受けた場合には「1」を記貸してください。	「000」を記録してください。	記錄要領
2	-	0	記録要領					الا الا الا الا الا	11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-		<b>引ってください。</b>											ことに留意して		ファーストネーム、ミドルネ	ルネームの順に				取引業者等の営	非課稅管理勘定		

改

正

改正	後	改 正 前
	通数	25   原止年月日   元号   14   15   15   15   15   15   15   15
	1   大字	<u> </u>
		2. 73 73 73 74
		#書21に「0」が記録されている場合には薄を24の「無級機上をした年月日」の売号、年、月別が日を、2種で21に「1」が記録されている場合には薄書24の「無級提出された 年月日の高する年の2年の1月 日の元号、年、月別以日を、現産24に「2」が記録されている場合には薄書24の非規を出産地差が表示。年、月別、日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、元と、1年、1月、及び「日」は、それぞれが現金でと何を使用することに顕意してください。 (例)「7項22年9月 20日 ー 4、22(の、20) 「日本記事者の選出により報用記録とさきできる事態を開発をの完全の元号及54年を記録してください。 「の別・元号については「4」を記録し、また、1年、1日、別項目で2倍を使用することに顕定してください。 (例)「7項22年9月 20日 ー 4、22(の、20) 「日本記事者の選集日に関わる主義を関とでいる記述者がその事様犯の正確が報告側面を設計とするために提出者の主義と表の主義と表の主義と表の主義と表の主義と表の主義と表の主義とない。 (例)「7項22年9月 20日 ー 4、22日、 (例)「7項22年9月 20日 ー 4、22日、 (例)「7項22年9日 ー 4、22日、 (例)「7項22年9日 ー 4、22日、 (例)「7項22年9日 ー 4、22日、 (例)「7項22年9日 ー 4、22日、 (例)「7項22年9日、日本記書を記録とないの言葉形の所在他の所報的書の書号を記録してください。 (例)「7回24日 と同じまして公主会社 高級引度者号の変素形の所在他の所報的書の書号を記録してください。 (例)「7回24日 と同じまして公主会社 高級引度者号の変素形の所在他の所報的書の書号を記録してください。

Ī	改 正 後	改 正 前	
20         全角         120 文字以内           21         全額商品取引集者等の営業所の名称         全角         60 文字以内           22         全額商品取引集者等の営業所の所在地         全角         125 文字以内           25         (空白)         年年月         12 文字           26         (空白)         年年月         12 文字           27         月         年年月         2 文字           28         日         半月         2 文字           29         日         半月         2 文字           30         上うとする         年         半月         2 文字           31         非算疑問等者         半月         2 文字           32         未成年者口道の記号又は恭等         半角         2 文字           32         全額商品取引集者等の営業所使時間         全角         20 文字以内	(日本)       (日本) <th c<="" th=""><th>(新設)</th></th>	<th>(新設)</th>	(新設)
関係のでは、対象には、で、対象には、 (日本ので、 (日本ので、 (日本ので、 (日本ので、 ) (日本ので	2 【提出事項 (未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項)】 (別紙 8 - 2)  (相税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 23 項)  (		

1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	改 正 後		改 正 前	
田 週山 「口の設・ 10 分和設し、下 す。 第1 係 名の 和設し、下 を知識が欠 名の み記録し、 を知識が交 名の み記録し、 を知識が交 位 さ を で 名の み記録し、 で 名の み記録し、 で 名の み記録し、 で な で な で な で で で で で で で で で で で で で で				<del></del>
田瀬山 に記録		# #		半
田 週山 「口の設・ 10 分和設し、下 す。 第1 係 名の 和設し、下 を知識が欠 名の み記録し、 を知識が交 名の み記録し、 を知識が交 位 さ を で 名の み記録し、 で 名の み記録し、 で 名の み記録し、 で な で な で な で で で で で で で で で で で で で で		<b>ご融商品取</b> <b>が大字基準</b> 20 文字以内 11 文字		商品取引
[ 전		  現場   に記録   5 / 名のみ記録   清に係る非課表   高知書が交付さ		養者等の営業所の長に提供すべき情報](租税特別措置法施行令第25条の13第24項) 企業商品取引業者等の営業所の長が所権股務署長に提供した非環投資開程認識の文付申請申に設された事項の「金額商品取引業者等の営業所受長の情報股務署長に提供した非環投資開程認識の文付を指導に延された事項の「金額商品取引業者等の営業所受長の長齢・日本・ドの内容及び投資表面が交付される場合には「1」を、非環境開程認識の交付を行わない軍の差別書が交付される場合には「1」を、原目日付の護申請に係る詳解を成別を行わない軍の差別書が交付される場合には「2」を、原目日付の護申請に係る詳解を指導を認める対き行わない軍の差別者が交付される場合には「3」を招替します。 非環境開展認識が交付される場合には、当該非環税適用確認識に促進された整理素号を記載します。非環境適用確認望の交付を行わない軍の差別書が交付される場合には、13」を記載します。 非環境開展認識が交付される場合には、当該非環税適用確認識に促進された整理素号を記載します。非環境適用確認望の交付を行わない軍の差別書が交付され、指しません(タブ名のみ記録します。)。

	60.実でやり。 山安「田原居田央日米山中の田米戸宮市監督」「10.実が"今" 後口「19、 門実 フやべら ヘンプロシップ 80.実 フやりっ! 。					ſ
1支 107 L 一分下的 40 BB X 80 F 处理 11/ 内	新聞   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	20 文字以内	全角	1. 日本 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	m 36	12
*糖(《レコードの内容をK記録乗倫名) 頂番 32) な	金製 権口 明日 兼孝 徳 の 兼 紫 の 真 太 所 株 路 深 異 点 ! 「 持 主 一 十 持 王 唐 江 の 「 金製 権 兄 物 B 電 と 兼 全 像 と か ト 作			極上涌台書を開出するための記号▽は乗号	哥	
	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で2桁を使用します。	+×1	+/4		年分	  -
	を記録します。	o 다 남	#	野府の一弁	理夢	=
一ドの内容及び記録要領8)》項番 29 及び項番 30)	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄投務署長に提供した提出事項に記録された非課稅管理勘定の年分の元号及び年(《レコードの内容及び記録要領8])項番 29 及び頃番 30)	1 文字	半角	課税 管 元号	#	10
録要領(81) 項番 18) を記録します。	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄投務署長に提供した提出事項に記録された提出者の整理番号(《レコードの内容及び記録要領(8))項番18)を記録します	14 文字	半角	提出者の整理番号	湖田	9
	項番7に「1」が記録されている場合には、記録しません(タグ名のみ記録します。)。					
	に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)の提供がある場合					
5の税務署長 03	提出事項に記録された提出者について、所轄稅務署長が当該提出事項の提供を受けた時と同時にその所轄稅務署長若しくは他の稅務署長					
ć.	に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)の提供がある場合					
5の税務署長 02	提出事項に記録された提出者について、所轄稅務署長が当該提出事項の提供を受けた時前に既にその所轄稅務署長若しくは他の稅務署長					
	供がない場合	2 文字	半角			80
ます。) の雄 01	提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は廃止届出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)の提					
記錄要領	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由					
	録します。					
<b>い理由に応じ、それぞれ「記録要領」欄のとおり</b> 間	<b>課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由」欄に掲げる非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由に応じ、それぞれ「記録要領」欄のとおり記</b>			ができない理由	p, c	
『理勘定の設定ができない理由について、次表の「非	項番 7 に「0」が記録されている場合には、その提出者の非謀稅口座の開設ができない又はその提出者の非謀稅口座への非謀稅管理勘定の設定ができない理由について、次表の「非			非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定	非盟	
	ができない場合には「0」を記録します。					
その提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定	その提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる場合には「1」を、その提出者の非課税口座の開設ができない又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定	文字	半角	ができる旨又はできない旨	p, c	7
削」といいます。)の非課税口座の開設ができる又は	非課稅管理勘定廃止通知書又は非課稅口座廃止通知書を提出した者(以下《レコードの内容及び記錄要領200》において「提出者」といいます。)の非課稅口座の開設ができる又は			非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定	#	
		2 文字	半角	В		6
それぞれ別項目で2桁を使用します。	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用します	2 文字	半角	200		5
	まで)を記録します。	2 文字	半角	生年月日 年	H#	4
レコードの内容及び記録要領8 ) 項番 9 から項番 1	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の生年月日の元号、年、月及び日《レコードの内容及び記録要領8》項番りから項番	一文字	半角	出者の 元号	猫	۵
及び記録要領81) 項番 8) を記録します。	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名のフリガナ《レコードの内容及び記録要領別》項番 8)を記録します	120 文字以内	全角	提出者のフリガナ	猫	2
領(81) 項番 7) を記録します。	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名(《レコードの内容及び記録要領/8》項番 7)を記録します	120 文字以内	全角	提出者の氏名	遊仕	_
	記錄要領	入力文字基準	λ	項目名		項番

正

前

改

# 〇 レコードの内容及び記録要領100-1【非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項】(租税特別措置法第 37 条の 14 第 22 項) (別紙 10-1)

12	=	10	9						00							7		6	ហ	4	ω	2	-	項番
廃止通知書を	理勘定の 年分	非課稅管	提出者の整理番号										ができない理由	非課税口座の		ができる旨ス	非課税口座の			生年月日	掘田者の	提出者のフリガナ	提出者の氏名	
廃止通知書を識別するための記号又は番号	Ħ	元号	番号										<b>#</b>	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定		ができる旨又はできない旨	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定	B	Я	∔	元号	ガナ		項目名
全角	半角	半角	半角						半角							半角		半角	半角	半角	半角	全角	全角	λ
20 文字以内	2 文字	1文字	14 文字						2 文字							1文字		2 文字	2 文字	2文字	1文字	120 文字以内	120 文字以内	入力文字基準
金融報句取引集者等の創業所の長が搭轄税務署長に提供した提出事項の「金融報句取引業者等の創業所使用機」に記録された情報(レコードの内容及び記録要項30—1)項番 30 を記録し取引集者等の創業所の長が搭轄税務署長に提供した提出事項の「金融報句取引業者等の創業所使用機」に記録された情報(レコードの内容及び記録要項3—1)項番 30 を記録します、当該「金融報句取引集者等の創業所使用機」に記録が近い機会には、記録しません(タグタの4万録しませ))	①)を記録します。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で2所を使用します。	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された非課稅管理勘定の年分の元号及び年(《レコードの内容及び記録要項8]—1)項番 <u>30</u> 及び項番	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の整理番号(《レコードの内容及び記録更領/8]―1》項番19)を記録します。	<b>項番7に「1」が記録されている場合には、記録しません(タグ名のみ記録します。)。</b>	に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに疑ります。)の提供がある場合	提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該提出事項の提供を受けた時と同時にその所轄税務署長若しくは他の税務署長の	に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)の提供がある場合	提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該提出事項の提供を受けた時前に既にその所轄税務署表若しくは他の稅務署長	集が存む場合	提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は廃止届出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)の提 01	非課報口座の開設又は非課投管理勘定の設定ができない理由 記録要領	段します。	課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由」欄に掲げる非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由に応じ、それぞれ「記錄要領」欄のとおり記	項番 7 に「0」が記録されている場合には、その提出者の非課税口産の開設ができない又はその提出者の非課税口産への非課税管理勘定の設定ができない理由について、次表の「非	設定ができない場合には「0」を記録します。	又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる場合には「「」を、その提出者の非課税口座の開設ができない又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の	非課報管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書を提出した者(以下《レコードの内容及び記録要資和二1》において「提出者」といいます。)の非課税口座の開設ができる		この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用します。	番12まで)を記録します。	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の生年月日の元号、年、月及び日(《レコードの内容及び記録要項8]―1》項番りから項	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名のフリガナ 《レコードの内容及び記録要領総一1》項番 8)を記録します。	金融商品取引集者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名(《レコードの内容及び記錄要領8]—1》項番7)を記録します。	記錄要領

改

正

	改 正	後		改	正	前	
(削除)							0
							リー
							申請申項等の種類
							及び記録
							レコードの内容及び記録要領(!)     目録ファイル】       (2) ファイル名     #月 3次字       2 ファイル名     #月 12文字
							【目録ファ ルカX #角 3: #角 1:2
							光ディスクな この場合、 等は「003」 光ディスクな
							   に格納するフ   に接続適用確認   を、非課税口組   で格納するフ
							アイルによりま 書の交付申請 9 E移管依頼書に アイルのファィ
							提供する申請事 登に記載された 部に記載された事 記載された事 にお表された事
							項等の種類を1 事項は「001」 1等は「004」。 てください。
							記録してくださ を、非膜税適 を、非膜税適 と、金融商品即
							記録要領 (い。) 日確認書の提出 日(景者等)こお
							名した者に関いて事業譲渡
							する事項は「(
							に提供すべき 非膜
							(月)祭行 ガディスク 等に持納するファイルにより提供する申請事項等の通貨を記録してください。 この場合、非課金用報度都の文件目前 第1記載された年頃は「切」を、非課金用報度者の提出をした者に関する事項は「002」を、非課を回進業組織に記載された事項は「切」を、非課金用報度者の企業を担信してください。 等は「002」を、対理の企業を担信してはなれた事項は「005」を記録してください。 先手イスク等に供給するファイルのファイル名を記録してください。
							(5) 出書に記載されるを記録してくか
							(別紙 11) (別紙 11) にされた事項 てください。